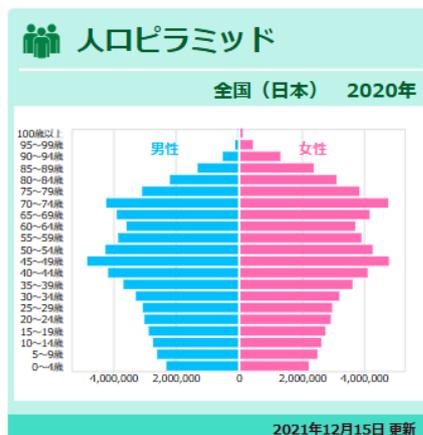
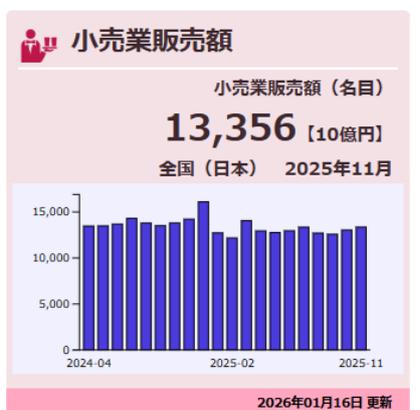
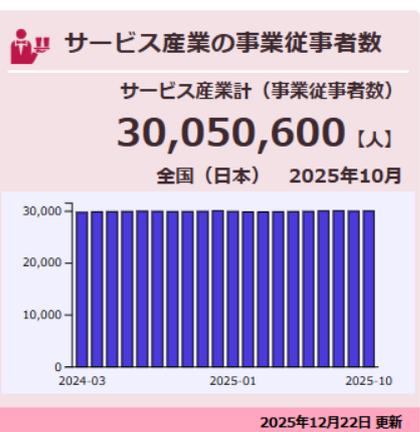
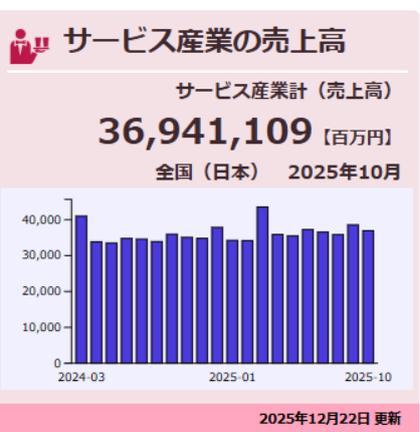




データでみる生活を取り巻く環境

出典：総務省統計局 <https://dashboad.e-stat.go.jp/>





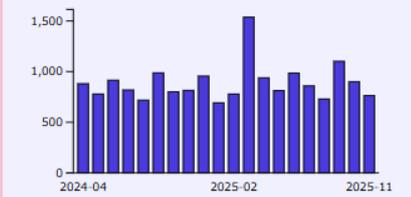


機械受注

機械受注額（船舶・電力を除く民需）

762,659 [百万円]

全国（日本） 2025年11月



2026年01月19日 更新

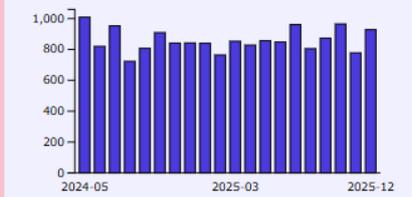


企業倒産

企業倒産件数

928 [件]

全国（日本） 2025年12月



2026年01月13日 更新



金融市場

コールレート（無担保O/N物）

0.557 [年%]

全国（日本） 2025年12月



2026年01月07日 更新

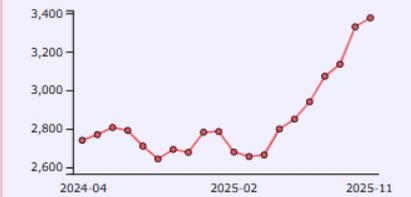


株価

東証株価指数（TOPIX）

3,378.44

全国（日本） 2025年11月



2025年12月22日 更新

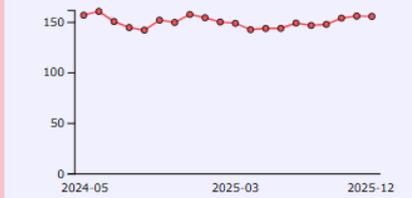


為替相場

東京インターバンク相場（円・ドル）東京市場
ドル・円 スポット 17時時点/月末

155.98 [円/ドル]

全国（日本） 2025年12月



2026年01月07日 更新

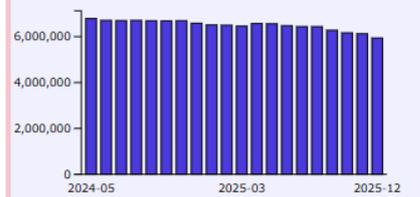


マネーストック

マネタリーベース平均残高

5,941,943 [億円]

全国（日本） 2025年12月



2026年01月06日 更新

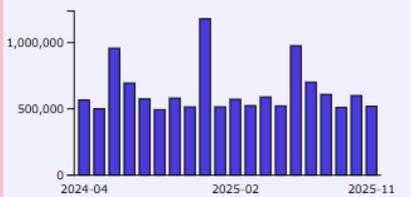


世帯収入

二人以上の世帯のうち勤労者世帯 実収入

519,304 [円]

全国（日本） 2025年11月



2026年01月09日 更新



平均消費性向

二人以上の世帯のうち勤労者世帯 平均消費性向

82.3 [%]

全国（日本） 2025年11月



2026年01月09日 更新

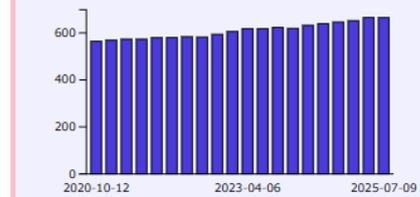


GDP（円表示）

国内総生産（支出側・名目）

665,009.7 [10億円]

全国（日本） 2025年7-9月期



2025年12月08日 更新

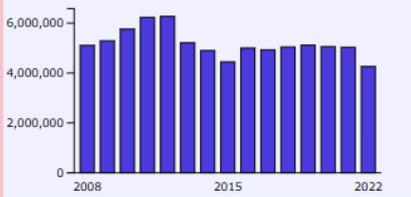


GDP（米ドル表示）

国内総生産（支出側）（名目）（米ドル表示）

4,260,100 [100万米ドル]

全国（日本） 2022年



2025年03月14日 更新



GDPデフレーター

（季節調整値）GDPデフレーター（名目）
（連鎖方式）2015年基準

112.7

全国（日本） 2025年7-9月期



2025年12月08日 更新



県民経済計算

県内総生産（名目）2015年基準

595,788,788 [百万円]

全国（日本） 2022年度



2025年12月05日 更新

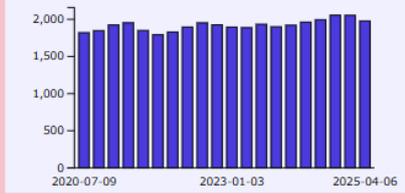


貯蓄・負債

貯蓄現在高（二人以上の世帯）

1,978 [万円]

全国（日本） 2025年4-6月期



2025年10月24日 更新



世帯消費動向指数

世帯消費動向指数 消費支出（総世帯）（実質）2020年基準

94.1

全国（日本） 2025年11月



2026年01月09日 更新



総消費動向指数

総消費動向指数（実質）2020年基準

105.4

全国（日本） 2025年11月



2026年01月09日 更新

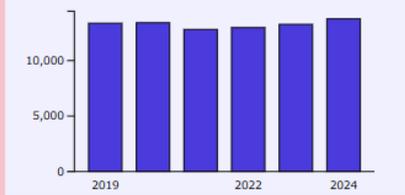


個人企業の年間売上高

1企業当たり年間売上高（個人企業）

13,763 [千円]

全国（日本） 2024年



2025年03月03日 更新

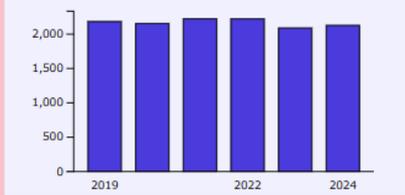


個人企業の年間営業利益

1企業当たり年間営業利益（個人企業）

2,128 [千円]

全国（日本） 2024年



2025年03月03日 更新

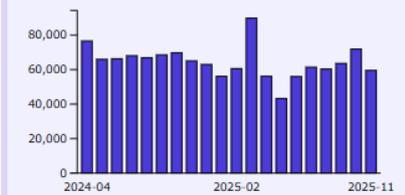


住宅着工

新設住宅着工戸数（総戸数）

59,524 [戸]

全国（日本） 2025年11月



2025年12月25日 更新

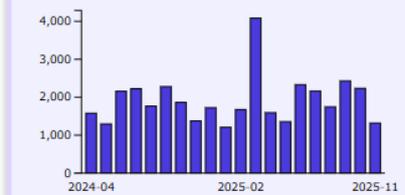


工事受注額

公共工事受注額

1,317,643 [百万円]

全国（日本） 2025年11月



2026年01月16日 更新

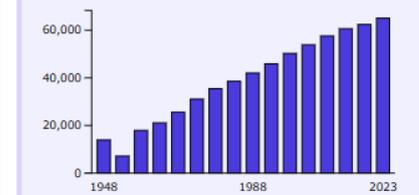


住宅数

住宅数

65,046,700 [戸]

全国（日本） 2023年



2024年09月25日 更新

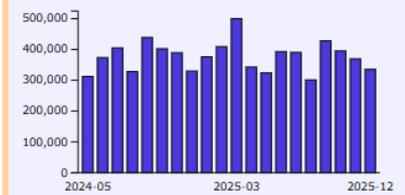


新車販売台数

新車販売台数（登録車・軽自動車）

335,442 [台]

全国（日本） 2025年12月



2026年01月08日 更新

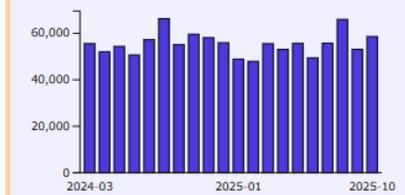


延べ宿泊者数

延べ宿泊者数（総数）

58,610,530 [人泊]

全国（日本） 2025年10月



2025年12月25日 更新

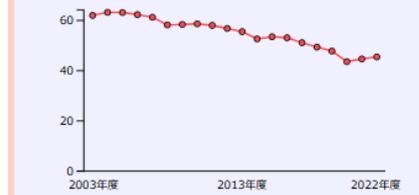


ガソリン販売量

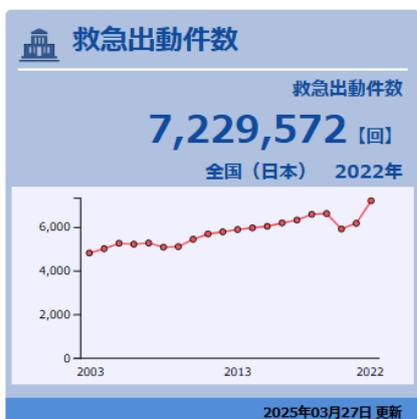
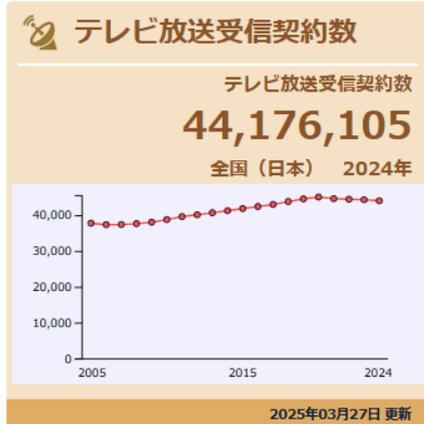
ガソリン販売量

45,476,257 [kL]

全国（日本） 2022年度



2025年03月27日 更新



繊維製品の資源循環に向けて

～グリーン購入法の判断基準が見直し～

出典：経済産業省 製造産業局 生活製品課

https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/seizo_sangyo/textile_industry/pdf/016_03_00.pdf

■これまでの繊維製品の資源循環に向けた議論

- ・我が国の繊維関連企業が、今後需要拡大が見込まれる海外市場においても競争力を維持・確保していくためにはサステナビリティの推進が極めて重要。経済産業省では、2023年9月に「繊維製品における資源循環システム検討会」報告書において、回収、分別・繊維再生、設計・製造、販売の4つの論点の課題の整理と取組の方向性がとりまとめられた。
- ・その後の繊維産業小委員会では、同検討会でとりまとめられた取組の方向性に基づき、2030年に向けて取り組むべき具体的な政策について審議され、「繊維製品の環境配慮設計ガイドライン」、「繊維・アパレル産業における環境配慮情報開示ガイドライン」が策定された。

■以下、カーテンに係る項目を抜粋

「繊維製品の環境配慮設計ガイドライン」について 《概要》

- ・事業者への調査や欧州のエコデザイン規則案等、国内外の動向を踏まえ、ライフサイクルの各段階の事業者にて取り組むべき環境配慮設計項目を策定。
- ・合わせて評価基準や評価方法を設定し、ISO化を見据えつつ、JISを策定中。

《ロードマップ》

2030年までに環境配慮設計ガイドラインの企業普及率（事業活動を行う企業）80%を目指す。

- ・環境配慮設計の国内規格（JIS）化の推進、国際規格（ISO）化推進
- ・グリーン購入法特定調達品目での対応を通じた環境配慮設計製品の公共調達での普及
- ・大学・試験研究機関等における人材育成・技術指導支援

《繊維製品の環境配慮設計の例》

- ・原糸メーカー
糸の原料については、環境負荷の少ない原材料の使用、生産工程では、GHG排出抑制・省エネルギーが求められる。また、場合によっては故繊維を再利用する「繊維製品のリサイクル」への取組も必要。
- ・製織・ニット、縫製
生産工程では、廃棄物の抑制や、耐久性を含む長期使用に向けた工夫が求められる。
- ・染色加工
水使用が多いため、水資源への配慮が求められるほか、GHG排出抑制・省エネルギーや、染料や加工材など化学物質についての安全性の配慮も求められる。

環境配慮設計に関する事業者の取組事例

岐セン株式会社

ecomo（エコモ）

- ・染色加工業における環境負荷低減を目指し、最新染色機導入による水・薬剤の使用量を削減し、省エネルギー、排水の低減を積極的に推進。デッドストック生地をリユースした消費者向け商品の開発、販売も展開。
- ・従来のフッ素撥水剤に代わり、環境に優しいPFASフリー撥水剤や植物由来の薬剤を積極採用し、洗濯時に水使用量を減らす独自の加工技術も開発。こうした技術革新を背景にサステナブルな価値を提供する自社ブランド「エコモ」を展開し、環境配慮型製品の普及に取り組んでいる。



出典：岐セン株式会社HPから抜粋

《グリーン購入法判断の基準等の見直しについて》

・繊維 to 繊維リサイクル、環境配慮設計の推進においては、供給面の整備のみならず、需要創出についても取り組む必要性。この点、これらに資する製品について、民間需要に先駆けて公共調達における需要拡大を推進することは極めて有効。グリーン購入法の「繊維製品」における判断の基準等の見直しについても、基準を見直す。

・これらの推進においては、「基準値1の新設」「基準値2の変更・対象の拡大」「配慮事項の追加」を検討。「国等の率先調達により初期需要創出への貢献が求められる先端的な環境物品等」は特定調達品目並びに「基準値1」への位置づけ。

※「基準値1の新設」・・・より高い環境性能に基づく基準【プレミアム基準】

※「基準値2の変更と対象の拡大」・・・最低限満たすべき基準【グリーン購入法の判断基準】

・基準値1 ①及び③から⑥のいずれかの要件を満たす事。

①製品使用後の回収及び再使用又は再生利用のシステム構築

・基準値2 ②から⑥のいずれかの要件を満たす事。

②再生 PET 由来のポリエステル繊維配合率 10%以上かつ回収・再使用等システム構築

③再生 PET 由来のポリエステル繊維配合率 25%

④故繊維から得られるポリエステル繊維配合率 10%以上

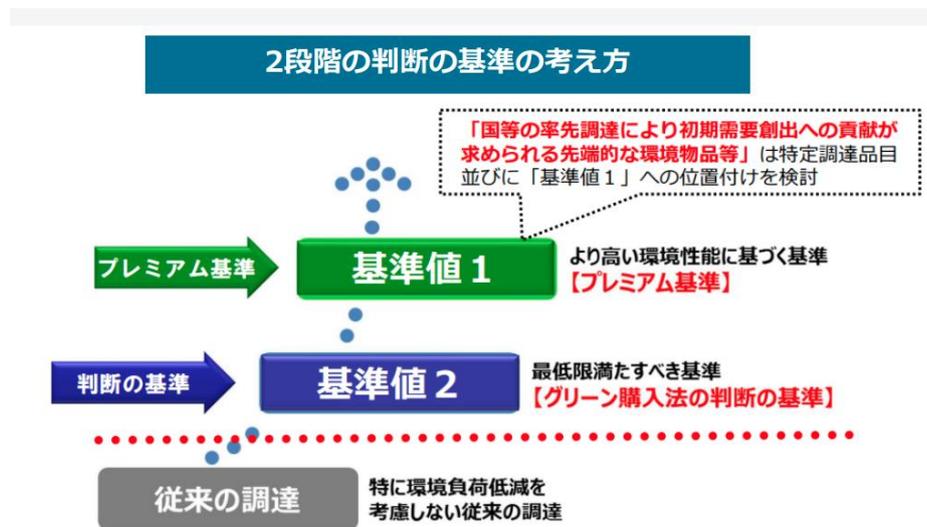
⑤植物由来合成繊維配合率 25%以上 バイオベース合成ポリマー含有率 12%以上

⑥エコマーク基準を満たすこと

・配慮事項

① CFP の算定・開示すること

② 環境配慮設計を行うこと 等



《カーテンのグリーン購入法基準》

内容	再生ポリエステルの比率			
	10%未満	10%～25%未満	25%以上	50%以上 エコマーク
リサイクルシステムあり	—	基準2	基準1	基準1
なし	—		基準2	基準2
CO2 算定・表記は配慮事項に（早期PCR作成必要）				